

事業評価シート

番号 1540040 1

【1.基本情報】

事業名	安・安ネットワーク事業				
担当部名	消防本部	担当課名	予防課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成16年度～平成30年度	根拠法令 関連計画※	住宅防火対策の推進(総務省消防庁)		

【2.事業概要】

事業の目的	高齢化社会の進展とともに、住宅火災による死者(とりわけ高齢者)の低減を図る。	
事業の内容	1年ごとに住宅防火モデル地区(各消防署管轄のうちの2地区)を指定して、地域の関係団体との連携を強化し、集中的に住宅防火推進事業を実施する。広報活動として、秋・春の火災予防運動期間中に住宅防火展示会、研修会の開催、車両による巡回広報、住宅防火チェック、住宅防火啓発物品の配布、消火訓練等の実践を行う。	
事業の対象	何を	住宅防火に関する火災予防の知識、技術
	誰に (対象者・対象者数)	住宅防火モデル地区(高齢化の高い住宅の密集している地区を指定)の世帯
	どのくらい (具体的 数値で)	約1200世帯
平成30年度 (実施内容)	本事業の最終年度として、住宅防火モデル地区を4地区指定し、各地区ごとに住宅用防災機器展示会・研修会を2回、住宅防火チェックを2回、防火かわら版の配布を2回、消防車両による巡回広報を毎月1回、住宅用火災警報器の設置支援を要望世帯に実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	730	24	761	24	507	16
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	730	24	761	24	507	16

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		77	78	80
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	かわら版作成	26	26	26
	パンフレット作成	26	26	28
	アンケート事務用品	25	26	26
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		77	78	80

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	807	839	587

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	807	839	587

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	モデル地区内の世帯	モデル地区内の世帯	モデル地区内の世帯
受益者数	1,200	1,200	1,200
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	672	699	489

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修会・防火チェック参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	2,488	2,096	1,788

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	モデル地区(地域)の火災死者数(年)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	住宅火災による死者の低減を図ることを目的としており、市民・社会のニーズに合っている。 目的達成のため、各地域の市民が主体的に実施しており、消防機関は、必要最小限の支援を行っている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事業に関する費用は必要最小限であり、費用対効果の観点では、成果が高いと考えられる。 平成30年度で事業が完了するため、より効果的・効率的な新たな事業を検討・立案し、今後、さらに住宅防火を啓発していく必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	実施地域での火災死者数はゼロであり、効果が得られた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	平成30年度までで全地域を実施完了したため、公平性が担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	廃止	平成30年度で全地域での実施を完了した。全体として、効果が得られたため、当該事業は廃止する。平成31年度以降は、新たな事業として「高齢者等住宅防火対策事業」を実施する。